

づく基本計画を共同で策定し、令和2年9月に国から同意を得ている。また、5月14日付けで同法に基づく土地利用調整計画書についても沖縄県に提出し、同意を求めているところである。

よって当市議会は、多くの市民や経済団体から熱烈に求められている、ゴルフ場付きリゾート施設の早期着工・整備に向け、県に一層のご協力を仰ぐとともに、諸手続きの迅速化を強く要望する。

○提出先 沖縄県知事

(結果) 賛成多数で可決

### 石垣市自治基本条例の一部を改正する条例

提出者 友寄 永三

最終本会議において、条例制定から11年が経過し、この間にさまざまな批判や疑問が出ており、改正の必要があるためとして「石垣市自治基本条例の一部を改正する条例」の議員提出議案の条例案が提出され、多くの質疑、討論がなされ採決の結果、賛成多数で可決されました。

### 令和3年 第5回臨時会

令和3年第5回臨時会が、去る7月16日開かれました。

本臨時会では議員提出議案として、新型コロナウイルスの緊急事態宣言を市町村単位で柔軟に設定するよう求める意見書など、緊急事態宣言関連の2件を含む計4件の意見書が提出され可決されました。

なお、可決された意見書については、その趣旨の実現に向けた速やかな行動を求めするため関係行政機関へ直訴要請を行いました。

### 緊急事態措置実施区域の地域ごとの柔軟な対応を求める意見書

提出者 石川 勇作

政府において、沖縄県を対象区域とする緊急事態措置について、8月22日までの再延長が決定された。

沖縄県においては、本島と各離島は離れた距離にあり、主たる渡航手段は航空機であることを鑑みると、離島を含む都道府県における緊急事態措置を実施すべき区域の設定に当たっては、都道府県単位ではなく、市町村単位でよりきめ細やかに実施すべきであると考えらる。

離島圏域において、特例的に市町村単位での緊急事態措置実施区域からまん延防止等重点措置対象地域への移行等の柔軟な区域設定及び運用がなされるよう求める。

○提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、新型コロナウイルス感染症対策担当大臣、厚生労働大臣、沖縄県選出国會議員、沖縄県知事

(結果) 全会一致で可決

### 緊急事態宣言長期化に伴う財政支援及び緊急経済対策を求める意見書

提出者 箕底 用一

今回の沖縄県に対する緊急事態宣言においては今年5月23日から始まり、その後、7月11日までの延長となり、再び8月22日までの再延長が決定され、緊急事態宣言発令の長期化に伴い、県民や事業者からは死活問題だと強く指摘されている。

緊急事態宣言長期化に伴う地域の実情に応じた柔軟な執行ができる新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の大幅な増額、財政支援を強く求め、さらに地域の実情に依じての緊急経済対策を行なうよう強く求める。

○提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、新型コロナウイルス感染症対策担当大臣、厚生労働大臣、沖縄県選出国會議員、沖縄県知事

(結果) 全会一致で可決

### 尖閣諸島の実効支配の強化及び領海内からの中国海警局艦艇の排除を強く求める意見書

提出者 仲間 均

国は尖閣諸島をめぐる解決すべき領有権問題は存在しないとの見解である。しかし、中国海警局艦艇の尖閣諸島周辺海域での航行日数は百五十一日を数え、領海侵犯も30日を数える。(7月14日現在)

日本の漁船が領海内で操業している時も、常に中国海警局艦艇は領海内に踏み留まり追尾し、威嚇し、漁業の安全な操業に支障をきたしている状況にある。

よって、当市議会は、政府において尖閣諸島の実効支配の強化及び領海内からの中国海警局艦艇の排除を強く求める。

○提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、防衛大臣、国土交通大臣、海上保安庁長官、沖縄県選出国會議員

(結果) 賛成多数で可決

### 第5回臨時会上程案件の処理結果

件名	結果
緊急事態措置実施区域の地域ごとの柔軟な対応を求める意見書	可決
緊急事態宣言長期化に伴う財政支援及び緊急経済対策を求める意見書	可決
尖閣諸島の実効支配の強化及び領海内からの中国海警局艦艇の排除を強く求める意見書	可決
議員の派遣について	可決